

平成 20 年度 手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙（マークシート）の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙（マークシート）の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

マークシートの記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「新宿太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	シンジュク タロウ
氏名	新宿 太郎

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
①	●	●	①	①	①

注意事項

- 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。
- (受験番号欄)及び(解答欄)は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○→●)
悪い例 (○→○×○○○○)
- マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してからマークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙(マークシート)に記入すること。

〔例〕

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青森
- 東京
- 大阪
- 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

1 リハビリテーションの現状についての記述として適切でないものはどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. リハビリテーションには、医学的な側面だけでなく教育、職業、社会といった側面がある。
2. リハビリテーションは、機能回復のみならず、人間としての諸権利の回復が目指されるべきである。
3. リハビリテーションは、明確な計画の作成が求められる。
4. リハビリテーションは、専門家による目標設定と徹底した指導が求められる。

2 わが国の自立生活運動に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 昭和42(1967)年に脳性麻痺者の当事者組織として設立された「青い芝の会」が行った社会運動の中にその基本的要素が含まれている。
2. 1980年代から1990年代にかけて障害種別を越えた自立生活運動がアメリカから入ってきた。
3. 自立生活運動の拠点的機能を持つのが地域活動支援センターである。
4. 自立生活運動は、障害者が障害のない者に限りなく近づくことを求める「医学モデル」に異を唱えたものである。

3

次の文章の（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

1959(昭和34)年、(ア)で法律に示されたノーマライゼーションの原理とは、(イ)の生活を、できる限り通常の生活に近づけることであった。つまり、障害のある人をノーマルにするのではなく、彼らにノーマルな生活条件を用意することである。

1. ア：スウェーデン イ：知的障害者
2. ア：デンマーク イ：知的障害者
3. ア：スウェーデン イ：精神障害者
4. ア：デンマーク イ：精神障害者

4

次の文の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

アスペルガー症候群とは、(ア)の遅れを伴わず、かつ自閉症の特徴のうち(イ)の遅れを伴わないものである。

1. ア：知的発達 イ：言葉の発達
2. ア：運動発達 イ：言葉の発達
3. ア：巧緻性獲得 イ：社会関係形成
4. ア：運動発達 イ：社会関係形成

5 国際生活機能分類(ICF)に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 大分類項目には「心身機能」、「身体構造」、「活動と参加」、「環境因子」がある。
2. 身体機能の制約に焦点をあて、生活機能の障害を分類するという考え方である。
3. 国際障害分類(ICIDH)の「機能障害」は「心身機能・身体構造」に、「能力障害」は「活動」に、それぞれ用語が置き換えられた。
4. 環境因子とその他の要素との相互作用を見るようになっている。

6 次の文は、平成16(2004)年に改正された障害者基本法の一部である。
()にあてはまる語句を、下の中から一つ選びなさい。

この法律において「障害者」とは、身体障害、知的障害又は精神障害(以下「障害」と総称する。)があるため、(ア)日常生活又は(イ)に相当な制限を受ける者をいう。

- | | |
|-------------|--------|
| 1. ア：継続的に | イ：職業生活 |
| 2. ア：継続的に | イ：社会生活 |
| 3. ア：長期にわたり | イ：社会生活 |
| 4. ア：長期にわたり | イ：職業生活 |

7

次の文章の（ ）にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成17(2005)年知的障害児(者)基礎調査によれば、在宅の知的障害者は約（ア）万人と推計されている。また、同年10月の社会福祉施設等調査によれば、施設入所者数は約（イ）万人であるから、わが国の知的障害者数は約55万人と推計される。

1. ア：32 イ：23
2. ア：42 イ：13
3. ア：15 イ：40
4. ア：28 イ：27

8

厚生労働省の平成18(2006)年身体障害者実態調査によって明らかになった身体障害種類別状況に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 肢体不自由者が最も多い。
2. 内部障害者が増加している。
3. 総数は300万人を超えている。
4. 視覚障害者と聴覚・言語障害者はどちらも全体の約15%である。

9 障害者自立支援法に基づく福祉サービスにおいて、関連する二つの語句の組合せとして誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 就労継続支援 ————— 訓練等給付
2. グループホーム ————— 介護給付
3. 地域活動支援センター ————— 地域生活支援事業
4. コミュニケーション支援 ————— 地域生活支援事業

10 次の文章の（　　）にあてはまる数と語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者自立支援法に基づく障害程度区分は、介護に要する時間の長さに基づき、区分1から区分（ア）までが設定されている。介護給付を受ける場合には、（イ）によって判定がなされ、障害程度区分が認定される。

1. ア：5 イ：介護認定審査会
2. ア：5 イ：市町村審査会
3. ア：6 イ：介護認定審査会
4. ア：6 イ：市町村審査会

11 次の文の（　　）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年6月に成立した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)により、(ア)は、バリアフリー化を図ることが必要な一定の地区を(イ)とし、バリアフリー化事業の推進に関する基本構想を作成することができる。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. ア：市町村 | イ：重点整備地区 |
| 2. ア：都道府県 | イ：モデル事業地区 |
| 3. ア：公共交通事業者 | イ：重点整備地区 |
| 4. ア：道路管理者 | イ：モデル事業地区 |

12 次の文章の（　　）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成14(2002)年、国は(ア)に基づき、現行の(イ)を決定した。同時にそこに示された諸施策を着実に推進するため、具体的な目標を定めた(ウ)が決定された。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. ア：障害者基本法 | イ：障害者プラン |
| ウ：障害者対策に関する長期計画 | |
| 2. ア：身体障害者福祉法 | イ：新障害者プラン |
| ウ：障害者対策に関する新長期計画 | |
| 3. ア：身体障害者対策基本法 | イ：障害者対策に関する長期計画 |
| ウ：新障害者プラン | |
| 4. ア：障害者基本法 | イ：障害者基本計画 |
| ウ：重点施策実施5か年計画 | |

13 次の文の（　　）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

日常生活自立支援事業(平成18(2006)年度までは地域福祉権利擁護事業)は、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などのうち（ア）者が、地域において自立した生活を送ることができるようにするため、（イ）や日常的な金銭管理に関する援助を行う事業である。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. ア：判断能力が十分でない | イ：福祉サービスの利用 |
| 2. ア：知的能力が十分でない | イ：対人関係の調整 |
| 3. ア：知的能力が十分でない | イ：福祉サービスの利用 |
| 4. ア：判断能力が十分でない | イ：対人関係の調整 |

14 精神保健福祉士に関する記述として不適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 精神障害者の社会復帰に関する相談援助を行う。
2. 精神障害者の保健と福祉に関する専門的知識と技術がある。
3. 名称独占の資格である。
4. 精神上の障害のため日常生活に支障のある者の介護を行う。

15

介護保険に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の第2号被保険者がある。
2. 関節リウマチ、初老期における認知症なども特定疾病として定められている。
3. 介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の費用は介護保険から10割給付される。
4. 要介護度は状態像を四つの段階に分けて認定される。

16

障害者雇用促進施策に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成19(2007)年6月1日現在の民間企業における障害者雇用率は、1.55%であった。
2. 障害者雇用促進法の平成18(2006)年の改正では、在宅就業障害者に対する支援の強化などが盛り込まれた。
3. 障害者雇用率の算定の対象になる精神障害者は、精神障害者保健福祉手帳を所持している者である。
4. 特例子会社とは、その業種の特性から、障害者雇用を免除されている事業所である。

17 障害児の療育体制に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 特別支援教育センターでは、関係職員の研修や障害のある子どもに係る教育相談等を行う。
2. 障害のある児童が利用する児童福祉施設については、障害者自立支援法の施行を機に、すべて市町村が実施主体となった。
3. 障害のある児童に対する在宅福祉サービスについては、平成18(2006)年4月より障害者自立支援法に位置づけられ、財政的な基盤強化が図られている。
4. 特別支援学校(養護学校)卒業後、在宅で生活する重症心身障害児(者)に対して、「重症心身障害児(者)通園事業」が実施されている。

18 障害者スポーツに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成16(2004)年のアテネパラリンピックで、日本選手団は過去最多のメダルを獲得した。
2. 平成13(2001)年、全国身体障害者スポーツ大会と全国知的障害者スポーツ大会が統合され、第1回全国障害者スポーツ大会が開かれた。
3. 精神障害者のスポーツ大会が平成13(2001)年から全国障害者スポーツ大会に統合された。
4. 日本オリンピック委員会は文部科学省管轄であるが、日本パラリンピック委員会は厚生労働省管轄である。

19

障害者の所得保障に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害基礎年金は、受給者に一定額以上の収入がある場合、支払い停止になることがある。
2. 障害厚生年金や障害共済年金は、障害基礎年金に上乗せして支給される。
3. 障害年金が支給されている場合は、生活保護の対象とはならない。
4. 生活保護受給世帯において、世帯員に障害がある場合、障害者加算が行われることがある。

20

次の文の（　　）にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

重度身体障害者日常生活用具給付等事業は、平成18(2006)年から障害者自立支援法の地域生活支援事業に位置づけられ、給付品目の見直しで、（　　）は日常生活用具から補装具に移行された。

1. 点字器
2. ストマ用装具
3. 重度障害者用意思伝達装置
4. 車いす

II 聴覚障害者に関する基礎知識

1 厚生労働省が平成18(2006)年に実施した身体障害児実態調査に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害児総数に占める聴覚・言語障害児の割合は、約18.6パーセントである。
2. 聴覚・言語障害の原因についてみると、事故によるものの割合が一番高い。
3. 聴覚・言語障害児の年齢階級別構成比を見ると、5～9歳と10～14歳の割合は同じである。
4. 障害程度について見ると、聴覚・言語障害児では、2級の割合が一番高い。

2 わが国情報提供の充実に関する施策についての記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 法務省刑事局は、被害者の視点から刑事手続・証人尋問手続等について解説した広報ビデオ「被害者とともに」等の字幕版を作成し、平成13(2001)年に全国の検察庁に配布した。
2. 平成15(2003)年の公職選挙法の改正により、すべての政見放送に手話通訳や字幕をつけることが可能になった。
3. 平成9(1997)年から平成19(2007)年までの10年間に字幕付与可能な全放送番組に字幕を付すこととする行政上の指針として、「字幕放送の普及目標」が策定された。
4. 総務省は、字幕放送の普及目標の着実な達成等のため、放送事業者の作成した字幕拡充計画の進捗^{ちよく}状況の把握・公表等を行っている。

3 身体障害者福祉法における聴覚障害者の障害程度等級に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 両耳の聴力レベルがそれぞれ 110 デシベルの者は 1 級に該当する。
2. 両耳の聴力レベルがそれぞれ 100 デシベルの者は 2 級に該当する。
3. 両耳の聴力レベルがそれぞれ 90 デシベルの者は 3 級に該当する。
4. 両耳の聴力レベルがそれぞれ 80 デシベルの者は 4 級に該当する。

4 身体障害認定要領（身体障害者障害程度等級表の解説（身体障害認定基準）について 平成 15. 1. 10 障発 0110001）における聴力測定に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 検査は防音室で行うことを原則とする。
2. 聴力測定には純音による方法と言語による方法とがあるが、聴力障害を表すにはオージオメータによる方法を主体とする。
3. 聴力測定は補聴器を装用した状態で行う。
4. 聴力レベルは、会話音域の平均聴力レベルとする。

5 身体障害者福祉法施行規則によると、「両耳による普通話声の最良の語音明瞭度が 50 パーセント以下のもの」は、身体障害者障害程度等級が 4 級である。この語音明瞭度の説明として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 発音の明瞭さの程度
2. 語音を発声する明瞭さの程度
3. 語音を聞き取る能力の程度
4. 楽音を聞き取る能力の程度

6 会話音域の周波数帯域はどれか、最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 20Hz ~ 200Hz
2. 300Hz ~ 3000Hz
3. 4000Hz ~ 8000Hz
4. 9000Hz ~ 12000Hz

7 長時間にわたり騒音下で生活することにより聴力低下を起こす場合、最も低下しやすい周波数はどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 8000Hz 付近
2. 4000Hz 付近
3. 2000Hz 付近
4. 500Hz 付近

8 詐聴の検査には適さないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 標準純音聴力検査
2. 聴性脳幹反応検査
3. 耳小骨筋反射検査
4. 耳音響放射検査

9

次の文章は、平成15(2003)年度からの国の障害者基本計画の一部である。

(　　)にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

コミュニケーション支援を必要とする視聴覚障害者に対する手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳者の養成研修を推進するとともに、これらの(ア)の充実強化を推進する。

各種サービス窓口における(イ)のできる職員の育成、配置を働きかけるとともに、国民の手話に対する(ウ)を促進する。

- | | | |
|-----------|------|---------|
| 1. ア：研修体制 | イ：点字 | ウ：啓蒙と教育 |
| 2. ア：設置体制 | イ：手話 | ウ：理解と受容 |
| 3. ア：養成体制 | イ：点字 | ウ：教育と協力 |
| 4. ア：派遣体制 | イ：手話 | ウ：理解と協力 |

10

平成19(2007)年の道路交通法の一部改正に伴い、駐車禁止規則が改定された。

この規則に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害程度等級が2級及び3級の聴覚障害者は、駐車禁止除外標章の交付対象となる。
2. 障害程度等級が2級及び3級の聴覚障害者の所有する自動車は、駐車禁止除外標章の交付対象となる。
3. 障害程度等級が2級及び3級の聴覚障害者がタクシーを利用した場合、駐車禁止除外標章をそのタクシーの前面ガラスなどの見やすい場所に掲出すれば、駐車禁止除外が適用される。
4. 障害程度等級が2級及び3級の聴覚障害者が駐車禁止除外標章を掲出する際は、「用務先・連絡先」を記載した同じ程度の大きさのメモなどをあわせて掲出する必要がある。

11 次のア～エのろう教育の歴史に関する記述について、年代の古いものから順番に並べた場合どのようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 古河太四郎が京都で盲ろう教育を開始する。
イ. ギャローデット (Gallaudet, T. H.) がワシントンD. C. でろう教育を開始する。
ウ. 第2回ろう教育国際会議がミラノで開催される。
エ. ド・レペ (de l' Epée) がパリに聾啞学校を設立する。

1. エ→イ→ア→ウ
2. イ→ア→エ→ウ
3. エ→ウ→ア→イ
4. ウ→ア→イ→エ

12 次のア～エの聴覚障害者の福祉や教育に関する重要なできごとについて、年代の古いものから順番に並べた場合どのようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 筑波技術短期大学(3年制)の開設
イ. 手話協力員制度の開始
ウ. 学年進行により聾学校教育の義務制開始
エ. 手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）の開始

1. ウ→エ→イ→ア
2. ウ→イ→エ→ア
3. エ→イ→ウ→ア
4. イ→ア→エ→ウ

13

次の文の（　　）にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省の平成18(2006)年度学校基本調査によると、平成18(2006)年3月の聾学校高等部(本科)卒業者の職業別就職者数で、最も多かったのは(　　)である。

1. 事務従事者
2. サービス職業従事者
3. 販売従事者
4. 製造制作作業者

14

次の文の（　　）にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省の「盲・聾・養護学校高等部の学科数及び学科別生徒数——国・公・私立計——」(平成18年5月1日現在)によると、聾学校の高等部専攻科の設置学科数が最も多いのは(　　)である。

1. 普通科
2. 産業工芸科
3. 印刷科
4. 美容科

15

小学校及び中学校において、特別支援教育コーディネーターの担う主な役割に該当しないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 校内の関係者や医療、福祉等の関係機関との連絡調整を行うこと。
2. 保護者に対する学校の相談窓口となり、保護者を支援すること。
3. 担任の教師に対して、相談に応じたり、助言したりするなどの支援を行うこと。
4. 担任の出張などの際、担任の代わりに教科指導などの支援を行うこと。

16

日本の聾教育の黎明期である明治時代に、外国の「視話法」を日本に紹介した人物を、下の中から一つ選びなさい。

1. 伊沢修二
2. 山尾庸三
3. 石川倉次
4. 古河太四郎

17

次の文章の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

現行(平成20年度現在)の「盲学校、聾学校及び養護学校高等部学習指導要領」には「自立活動」の領域として以下の五つがあげられている。すなわち「健康の保持」「心理的な安定」「環境の把握」「(ア)」「(イ)」である。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. ア：身体の動き | イ：コミュニケーション |
| 2. ア：対人関係 | イ：事物の操作 |
| 3. ア：コミュニケーション | イ：事物の操作 |
| 4. ア：対人関係 | イ：身体の動き |

18

特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組(文部科学省初等中等教育局長通知 平19.4.1 19文科初第125号)において記述されていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 「個別の教育支援計画」を策定すること。
2. 「個別の指導計画」を作成すること。
3. 各学校名を「特別支援学校」へと変更すること。
4. 特別支援教育に関する校内委員会を設置すること。

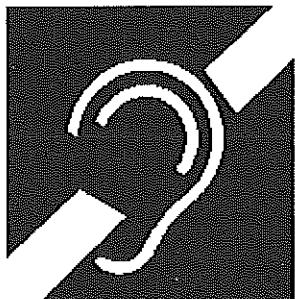
19

平成18(2006)年現在、^{ろう}聾学校に在籍する児童生徒のうち、重複障害のある児童生徒の割合はどれか、下の中から一つ選びなさい。

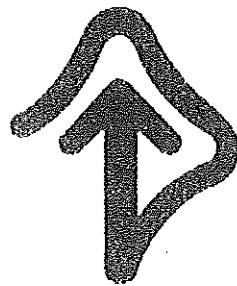
1. 2割程度
2. 4割程度
3. 6割程度
4. 8割程度

20 図ア～エに掲げられている障害者に関するマークについての記述で誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

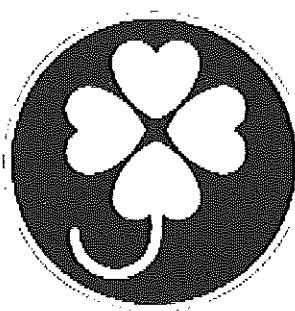
ア



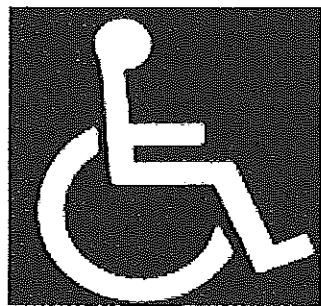
イ



ウ



エ



1. 図アは、聴覚障害を示す世界共通のシンボルマークで、聴覚障害者が通訳などの他のサービスを受けることができる場所などで使われている。
2. 図イは、内部障害者の社会参加を促進するために制定されたシンボルマークで、世界共通に使われている。
3. 図ウは、国家公安委員会で承認された身体障害者標識（障害者マーク）で、肢体障害者が運転するとき、車に表示することが望ましいとされている。
4. 図エは、車いすを利用する障害者だけでなく、障害者が容易に利用できる建物、施設であることを明確に示す世界共通のシンボルマークである。